

アジア研究委員会

総討論

ソ連崩壊後の

中国の行方と日中関係

基調報告

中^{なか} 嶋^{じま} 嶺^{みね} 雄^お
(東京外語大教授)



中嶋嶺雄氏

中嶋教授の基調報告

司会・北村正任氏（毎日新聞外信部長） どうもソ連、東欧の方は行くところまで行ったようだ。次はどこだろうかと、残っているところを見渡して、一番何か起きたら大変なところということで、現在は、中国にどんな目が向いているというような状況じゃないかと思っております。まず中嶋先生に基調報告をしていただいて、そのあと総討論にしたいと思います。

「実権は鄧小平に」の秘密決議がいまも生きる

最近の中国は、政治情勢が非常に流動化していきまして、このところ中国関係の報道も目立って増えています。最近の事態を理解する一つの前提があると思うのです。

それは、引退したはずの鄧小平が、なぜあれほどの影響力を発揮しなければいけないのかという問題。

そしてまた、引退したはずの鄧小平の一挙手一投足が中国共産党の公式の基本路線と云っていいような政治局全体会議の基調にもなる。そして、鄧小平の意向によって急速に政治、あるいは人事も含めて動きつつあるわけで、これは正常の状況を考えると、そこにいろいろ問題があるわけです。それから、そういう意味でも、中国の政治的事態は、かなり緊急を要したんだろうと思うのです。

その場合のカギは、やはり十三回党大会（天安門事件が起きる前の一九八八年の秋）での秘密決議です。「中国におけるすべての重要事項の決定は、鄧小平同志にゆだねられている」という決議。

これについてはご承知のように、天安門事件をもたらした中国民主化運動の時に、ゴルバチョフ大統領（当時）が当時一番意気軒昂たるペレストロイカの旗手として中国を訪れました。八九年の五月十五日でした。そして、翌十六日午前中に、三十年近い中ソ対立を続けてきた両者は、党

と政府のレベルで関係を改善した。そのこと自体、どうして鄧小平が、首相や総書記を差し置いて、そういうセレモニーをするのかということ自体も実は問題だった。また民主化運動の人たちは、それは超法規的な存在としての鄧小平とし、「法治ではなくて、人治だ」ということで反発したわけですけども……。

その日の夕方、ご承知のように、趙紫陽（当時総書記）、ゴルバチョフ大統領会談の冒頭、趙紫陽がそのことを暴露したわけですね。最近、趙紫陽復活というような動きも見られるわけで、私もその可能性は否定しないわけですけども、その時も趙紫陽は反革命罪ではなくて、党の機密を洩らした。つまりゴルバチョフに秘密決議を洩らしたという事で責任を問われた。

私はたまたまNHKのスタジオにいたわけですけども、五時から十分間、全世界にリアルタイムでその場面が放映されるという時に、趙紫陽がそれを洩らしたという非常にドラマチックな実態がありました。

このいわば秘密決議。つまり鄧小平がすべての実権を握っているんだという問題。これが今日の中国にも依然として生きているということでありまして、この点をまず押さえておかないと、なぜ鄧小平がこれほどの役割を果たすのかという問題が明らかでないと思います。

地方行脚で巻き返して鄧小平の流れに

さてそういう前提の中で一連の政治状況を見てみると、昨年の十一月の終わりに開かれた八中全会（中国共産党第十三期中央委員会第八回総会）。この八中全会は、この間のこの討論でも報告があったように、ほとんど何も決定できずに、問題をすべて先送りしたわけであります。

去年の十一月は、ソ連共産党解体、さらにソ連邦解体という状況の最中に開かれた。まさに中国の今後の政治なり、改革・開放のあり方をどうするかという問題をめぐっても、そうした世界的な脱社会主義の潮流の中で非常に重要な中央委員会であつたにもかかわらず、農業問題に関する決議が一本出ただけで、そこは議論さえできなかった。それから、いわゆる人事においては、朱鎔基（副首相）、あるいは鄧家華（副首相）というような副首相になった人たちを政治局に入れたという意向があつたと言われていて、これはかなりその通りだと思えますけれども、それも何ら実現しなかった。

ということとは、この間の中国の政治は思いもよらぬことに、鄧小平の思うように動かなかつたということだと思えます。

つまり、去年の十一月段階では、鄧小平の挫折、敗北ということになったと思います。これは、いわば、いよいよ

鄧小平の長い政治的キャリアの最後の段階。しかも、今も司会の北村さんがおっしゃったように、中国共産党の大切なものが崩れるのではないかと同時に、鄧小平の思うようにいかなかったということは、かなり深刻な事態であったと思います。

そこで、まさに彼の最後の政治生命をかけた巻き返しが行われた。それが今年の一月の中旬から二月の中旬にかけての、鄧小平の地方行脚なんですね。武漢から広東。特に深圳・珠海の経済特区に行き、そして上海の春節前夜祭に現れたという状況だと思っています。

したがって、そうせざるを得なかったところに、鄧小平の非常な危機があった。これはある意味では、文化大革命の時と形が似ているわけです。

当時の中国は、北京では毛沢東の思うようにならずに、「針一本、釘一本刺せなかった」ような状況だった。そうした状況の中で、毛沢東は上海に脱出して、文化大革命のノロシを上げた。

今回も、見ていますと、だんだん明らかにかってきているように、党中央の宣伝部門であるとか、國務院の文化部であるとか、あるいは人民日報とか、いわば中国のマスメディア、あるいはイデオロギー担当部門、それから広報部門、宣伝部門という共産党体制の政治においては非常に重要なところが、ことごとく保守派の人々に握られていたと

いうことですね。

こういうことがあって、鄧小平の思うようにいかなかったわけで、それを必死の巻き返しをやって、ようやくというか、今は逆に鄧小平の方向に政治が流れ始めたというのが現状だと思っています。

意外に根強い鄧小平路線への抵抗

さて、そうなつてまいりますと、そこにもいろいろ問題があるわけですが、果たしてこのまま、この流れが推移していくものかどうかという問題です。

ご承知のように、今年の秋——秋といっても多分かなり遅くか、年末ぐらいにずれ込むと思いますけれども、十四回大会が開かれる。これは、革命第一世代の人たちにとっては最後の機会だというふうにも言われている。こういう状況の中で、思わぬことに、今の中国は、まさに長老政治家にとつての、死後への死闘が始まっているといっている状況だと思っています。

そういう状況の中で見てみると、意外に鄧小平路線に対する抵抗が根強いと思います。

中国の場合、いわゆる保守派、改革派と言われていますけれども、これは必ずしも正確じゃない。ここもよく押さえておかなければいけないことなんですけれども、今の保守派、改革派を問わず、毛沢東、華国鋒型の政治を転換し



開放を訴える鄧小平氏。(深圳で、1月24日)=ロイター・サン=

たいうことでは全員が改革派なんですね。

一方、たとえば趙紫陽や胡耀邦(元総書記)のあのような運命を見ても、天安門事件を見ても明らかのように、民主化ということに対しては、徹底的に当面それを押さえるということでは全員が保守派なんですね。

今回の鄧小平講話が「中央2号文獻」として流布されているわけですが、これを見ても、「ブルジョワ自由化については、断固押さえて行く」ということを鄧小平は言っているわけでありまして、言ってみれば中国の政治的舞台にはいわゆる保守派、改革派はあるけれども、民主派はない。そうした状況の中で、両者にとつて深刻なのは、世界の潮流はまさに脱社会主義。言



“南巡。して・改革

い換えれば、民主化の方向に動いている。そして中国にあっては間もなく天安門事件三周年を迎えるわけですから、ついでこの間大変な民主化運動が起こって、それも単に民主化運動を軍部が押さえたということではなくて、趙紫陽総書記という党のトップの党内闘争、権力闘争が民主化運動と結び付いたといういまわしい過去を持っているわけですから、こうした状況の中で、中国の行方、あるいは中国という大きな船自身がゆらいでいる。そのゆらいでいる中で対立が起こっているだけに、その対立はかなりシリアスなものになってきたのではないかと私は思うわけです。

鄧小平以外に人材がない改革派

そういう前提の下で保守派を見ると、いわゆる保守派というのは、それぞれのキャラクターは割合に小さい人物と思える。しかし、ある種のコアリション（連合）ですね。一つの政治連合として見た場合に、かなり強固な基盤を持っていると私は思います。当面は、ご承知のように李

鵬とか、党宣伝部長の王忍之まで広州に行って、スポーツ大会かなんかに出て、改革・開放路線をその前後に鼓吹するという状況ですから、流れが今そちらの方に行き始めましたから、当面は、みんなこの流れに乗ろう、あるいは改宗しようということだろう。李鵬（首相）なんか、悪い言葉を使えば、鄧小平にさかんにゴマをすっているわけですが、けれども、しかし、それも果たしてポスト鄧小平……鄧小平という人物亡きあとまでそういう体制を維持できるのかどうかということはかなり疑問だと思うのです。

そのように見ますと、意外に保守派はかなりの人材があり、そしてそれらの人たちは、一つの連合体制として見ると、かなり強力な基盤があつて、まだ私は崩れているとは思わないのです。

たとえば長老の人たち。これらの人たちは「八老治国」という八人の老人パワー。これは鄧小平以外は全員いわゆる保守派。保守派というよりは、むしろ反鄧小平グループと言つてもいいと思うのです。ですから、改革派と言つたつて、じや楊尚昆（国家主席）は本当に改革派かどうか。彼は天安門事件の軍の指導者ですし、彼自身は文革の時は鄧小平と一緒にやりました。しかし、彼は鄧小平に忠実

に従っているということであって、必ずしも改革派とは思えない。今の江沢民総書記（四月六日来日）がどれだけ改革派らしい政治理念をこの三年間に示しているかというとはほとんど彼はそういう哲学を示したことがない。

こういうことを考えると、これはみんな鄧小平の影響によって動いているということだと思えます。

これに対して、いわゆる保守派というのは、さっき言った連合体制なんですが、たとえば政治局常務委員クラスを見ても、これまた最近では鄧小平の方になびいたと言われる宋平（政治局常務委員）。彼は十三回大会の党組織部長をやってきた人ですから、こちらの方がうまく行くかどうか。彼自身のやり方で代議員なんかを選ぶことに對しても、今切り崩しがかかっていると思います。彼とか、ご承知のように陳雲（党中央顧問委員会主任）路線を忠実に歩んできている姚依林（副首相兼政治局常務委員）などにしても、トップの政治局常務委員クラスは決して必ずしも改革派とは言えない。

李瑞環（党中央政治局常務委員）は非常に改革派と言われるけれども、彼について思い起こすことは、一九八一年でしたか、宝山製鉄所がいろいろ問題になった時に、彼は当時北京の全人代の代表でした。のちに天津の市長になりましたけれども、その時に宝山製鉄所に行つて、「日本人にだまされるな」と、大変キツイことを言った人物でありま

すから、彼が果たして改革派かという問題もあるわけです。そういうことを見ると、改革派と言っても、鄧小平以外本当に人材がいるかと言うと、いないと思うのです。

朱鎔基、あるいは鄧家華とか、そういう人たちはかなり期待されると思います。特に朱鎔基はそうなんですけれども、しかし、この人だって、まだ党中央ではヒラの中央委員か、中央委員候補レベルでありますから、これらの人たちが今後どういうふうに育っていくかという問題があります。

しかも、もし彼らが順調に改革派として育っていった場合、これらの人たちは第二、第三の趙紫陽、胡耀邦になる可能性も十分秘めているということからしますと、とにかく鄧小平が、自らやっぱり旗を振らざるを得ないという状況が他方にあると思います。

下からの突き上げが起こる可能性

一方、さっきの連合体制といった保守派は政治局がそうですし、それから、いわゆる「八老治国」の鄧小平以外、全部反鄧小平派である。それから宣伝部門を握っていた高狄・人民日報社長とか、王忍之・党宣伝部長とか、この間亡くなりましたけれども、王任重（元党宣伝部長）。彼なんかも、長い間いろいろ宣伝機関をやってきて、中国共産党の理論誌の「求是」なんかは、今来ているのを見ても、非

常に保守派的な論調で一貫してきているわけです。ですから、こういうものを見ますと、かなりそれらのコアリション（連合）というものが強い。

そこへ持ってきて、党中央顧問委員会という存在がある。これは鄧小平にとつては、こういうもののもうやめてしまいたいんでしようけれども、今の中国の長老たちががしがみついている顧問委員会をやめるということはなかなかできない。

これは大陸中国だけではなくて、台湾においても、昨年十二月に国民大会代表を八十、九十になっている長老たちを、政治の第一線から退けるのに、李登輝総統が苦勞したか。台湾の場合、名譽を与え、退職金を与えたりいろいろしたけれども、中国の場合、これらの人たちは、これで終われば、一巻の終わりでありますから、それだけにそこにしがみついているという雰囲気がある。

そこへもってきて、日本でさえも、まだ「マルクス・レーニン主義が正しい」とか、「間違っていたのはソ連や中国で、正しい共産主義、社会主義がある」という議論もあるわけですから、なにせあいう長い間「共産党、共産党」でやってきた中国の一種の政治的なアパレイタス（価値体系）の中では、やっぱり鄧小平のやっていることは危険だという、そういう雰囲気依然在として残っているということがあるわけですね。

ですから、しばしば日本人は、日本人と会う中国人、日本人と会う政治家、日本が見てくる開放のショーウィンドーだけを見るけれども、こんな時代に、改革・開放と言われるのに、これほど頑固だと思われる人たちがやっぱりかなりいますよね。それらの人たちは、いわば不特定多数として一つの層をなしてきたんじゃないかと思えます。

ですから問題は、そうしますと、当面十四回大会までの趨勢がどうなるか。あるいは、もし十四回大会が仮に鄧小平ラインで固まったとしても、ポスト鄧小平はどうなるかという問題があると思うのです。

そうすると、こういう状況の中で、今の時代の波に遅れたとわれわれが思うような保守派が、少なくとも鄧小平亡きあとは、出てくる可能性がある。そうすると、これでは中国は持たないわけで、保守派、改革派、両方全部をひっくり返そうとするようないわば民主化という民主派ですね。そういう大きな下からの突き上げが起こる可能性が十分あるのではないかと。

これが一つの私の基本的な見方であります。

南から、赤い大陸が白くなる危機意識

そうした中で、今の中国は、こうした民主化を押さえるということでは、ご承知のように和平演変（平和的手段による社会主義体制転覆）を警戒するという基本的な共通項

がある。

この和平演變の防止は二つの要素から成り立っていると
思います。

一つは、「ソ東波」の防止。ソ連、東欧と同じようになら
ないこと。

これはご承知のように、「万里の長城を鋼鉄で築け」とい
う江沢民らがさかんに叫んでいたスローガン。ここに示さ
れるように、今や万里の長城の北はモンゴルまで含んで、
モンゴルは完全な民主化体制になりましたし、脱社会主義
の方向に行っているわけですから、そういう状況の中で、
当面は少なくとも今の鄧小平が健在である限りは、防止し
得ていると思います。そもそも保守派の基盤はかなり強い
わけですし、そこへもってきて鄧小平の「ブルジョワ自由
化は許さない」と言っているわけですし、彼は「ゴルバチ
ョフやエリツィンはけしからん」と言っているわけですか
ら。

しかも、もう一つは、ソ連がなくなったからといって、
急に立派な西側諸国がそこにできるわけではない。それを
反面教師として、「ソ連、東欧を見よ」ということもあつ
て、当面は防止できる。

ところが、反和平演變戦略のもう一つに大別して言いま
すと、「ソ東波」は防止できても、もう一つの和平演變への
流れはまさに「南風」です。

「南風」は、実際に同じ中国社会の中から、実質的な
実利を伴って流れてくる。ソ連、東欧のようなある種の国
家的、イデオロギー的な実験とは違いまして、実利を伴っ
て出てくる影響だと思えます。しかも、鄧小平が「改革・
開放」と言うのは、南に依存しようということです。

私は葉選平（元広東省長、現政治協商會議副主席）に期
待しているんですけども、深圳があんなによくなったのは、
鄧小平の政策であるよりは、まさに香港という存在で
あった。

それから、第二に挙げるならば、あそこに葉選平という
個性的な葉劍英（元元帥）の息子が、長い間、省長として
がんばっていたということ。その功績なのであって、
そして広東が税収の約九〇％を地方で使ってしまうという
ような大変な分権化を図っていったところに、深圳なり、
広州の発展があつたわけです。

この葉選平は、実質的には解任されたに等しく、政治協
商會議の副主席にまつりあげられていますけれども、最近
の協商會議には彼は欠席して、海南島に行ってしまった。
北京には行かないというような状況があるわけです。

こういう影響はますます出てこざるを得ない。

もう一つは福建省。特に厦門（アモイ）です。福州の南に流れる岷
江から南の部分。ここは言葉の問題から、風俗、習慣から
しても台湾との一体感が非常に強いわけですから、言うま

でもなく台湾の経済、あるいは社会的な影響力が非常に強くなってきているわけで、そうした南からの影響というのが無視できない。

ということになると、中国大陸は、改革・開放が仮に今のような状況で進めば、逆にそのすき間を縫って、その矛盾をついて、だんだん拡大していくような形で、いわば南の方から赤い大陸が白くなっていると思うのです。中から白くなっていつている。たとえて言えば、やがて丹頂鶴になっていかざるを得ないという危機意識に直面しているのではないか。

五年間で民主化運動と党内の、権力闘争が結びつく変動も

さてそこで、いつまでにそれが起こるかということなんですが、これはなかなか予測し難いことなんですが、私はやっぱりあと五年ちょっとに迫った香港返還という時期を一つ見るのが重要である。

仮にその時まで中国の今の体制が続くかどうか。それまでに鄧小平ががんばっていられるかどうかという問題もあります。そこをもし越えたとしても、二十一世紀まで到達し得るかどうかという問題があるような気がします。

そうしますと、いずれにしても中国の変動は、予見し得る将来の中でかなり避けられないと私は見るわけです。も

ちろん中国は農民が八〇%を占めていて、経済はソ連と違ってかなりみんなうまく行って食えるから、このまま行くだろうという議論がいろいろあることを承知の上で私はあえて言うのですが、やはり問題は、天安門事件そのものを見てもらうように、民主化運動の持つ意味というのはやっぱり過少評価できないと思います。それと党内の権力闘争が結び付く可能性が常にあるということですね。大きな変動要因があるのではないかと思います。

天皇訪中は、日中一体感を作り出す

最後に日中関係に触れたいと思います。

そういう状況ですから、今年の中国はいずれにしても非常に政治的な季節である。今の革命第一世代の長老たちにとって、ソ連のゴルバチョフや、エリツィンは革命第三世代だと言えるわけで、中国はまさに彼らが押さえたわけですね。その第一世代がいよいよ総退場していくという時期が中国の国内の政治的角逐と結び付き、さらにもっと歴史的に共産党体制の崩壊、解体の方向と結び付いていくということを考えただけでも、今年の中国にとっては非常に政治のカジ取りは難しいと思います。

したがって、そういう状況の中で、いろいろのリバーカッション（反響）が日中関係にも起こるのではないか。

この間の尖閣列島の問題なんかも、たとえば外交部は何

とかこれを収めようと思つたけれども、結局領海法の中にあんなものが書かれてしまうという問題がある。それから今の全人代を見ていまでも、戦時賠償の請求を議員として、決議案として提起するというような問題が出てくるわけです。

こういうことがいろいろあり得るということを前提にして、日中関係を考えていかざるを得ないだろうと私は思います。

日中関係の中で、天皇訪中の問題は私はできるだけ発言を控えたのです。つまり、皇室外交を議論すること自体日本で議論すること自体がかなり政治的イッシュュー。つまり皇室外交そのものを政治化することになりますので、私はかなり慎重な立場なんですけれども、あえて一言申し上げるならば、そうした状況の中で天皇が中国に行かれるということは、中国はひよっとすると大歓迎するかも知れません。今の国内の角逐を押さえてでも、まさにそのためにこそ、つくられた大歓迎ぶりを示すと仮定したとします。そうであっても、そのこと自体が非常に政治的意味を持つてしまうことだと思えます。

それから、そのこと自体がやっぱり日本と中国との一体感を非常につくっていく。少なくともそういうイメージをつくり出すということです。その国際的な影響を考えてみる必要があるのではないか。

中国の対外イメージは、依然として決してよくありません。ましてや、最近のように、武器輸出の問題とか、イスラエルと中国に対するアメリカの不信問題も、ミサイルの問題とか、そもそも人権問題についても、アメリカは一応ブッシュ大統領は最恵国待遇を通しましたけれども、議会の大勢はやっぱりクレームをつけています。

それだけではなくて、この間の李鵬首相のヨーロッパ訪問を見てもわかるように、ローマの市長が「会わない」と言ってみたり、あるいは行き会っても時間を短縮してみたり、スイスでもそうである。スペインでも、ポルトガルでも、石を投げられるような形で彼は帰らざるを得なかったような状況が依然としてあると思えます。

そういう中で、日中間が過度に接近するということによって、今や西側諸国の中で、日本自身が非常に孤立化しようとしている時に考えなければいけないことは、日本は本当に西側の一員なのかどうかということだと思えます。

それは国際貢献その他の問題も含めて、そういうことが問われているだけに、天皇の訪中という問題が、こうした国際環境の中では、普通以上に非常にある意味ではある種のフーリングをつくり出すことになると思うのです。

そのことが、どういう外交的な結果を日本に与えるかということも、考えてみる必要があるのではないかと思えます。

それからその問題は、かつての韓国とか、アジア諸国。

それから、私はあえて台湾のことに触れたいのですけれども、ある意味では日本の皇室に、日本人以上にシンパシー（共感）をもっている人が多い台湾の二千万人の人たちもそういう感じを持つかという問題もあるわけで、これらの問題はいずれもタブーになっていきますけれども、かなりいろいろな問題を含むような気がします。

したがって、私はむしろ個人としては、今の天皇にも、じかに中国を見てきていただきたいと思えますけれども、それらの問題が生じ得る可能性があるんだということを十分認識をし、その上で予想される事態に対していろいろなシナリオを作り、そして、それについての十分な外交折衝をやるだけの体制があるのかどうか。

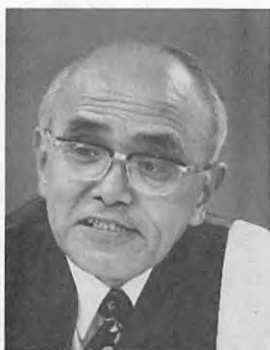
そして、いざもし何か起こった時に、日本の政府なり、総理大臣なり、外務大臣が、戦争責任とか、過去の半世紀にわたる、あるいはもつと一世紀にわたる日本の近代化以来の日本とアジアとの関係のものすごい総決算になりかねないようなことに関して、どういう理念的、哲学的な認識を持って、この天皇訪中問題を考えていくかどうかというところに一つ問題があるんじゃないかと思っています。

総 討 論

司会・北村氏 どうもありがとうございました。非常に整理されたお話で、勉強になりました。今、何が中国で起きているのかということ。短期的、長期的にどのような変化が起きそうなのかということ。

そして最後に日中関係ということでもまとめていただいたわけですが、まず、現在ざかに報道されている保守・改革の対立問題などを中心にして、中国の中央で何が起こりつつあるのかという部分について、もう少し議論を深めていただければと思います。

あいまいな「二つの基本点」



江頭数馬氏

江頭数馬氏（日本大学教授） 鄧小平が今度上海とか、広東に行つてアピールしたことは、「二つの中心、二つの基本点」というスローガンな

んです。一つの中心とは、経済建設を重視していく。そういう方向で全党、全国を統率することだろうと思う

のです。

ところが、その内容自体は非常にあいまいなのか、いろんな要素をかき集めた内容なんですね。

「二つの基本点」とは何か。

一つの基本点は、四つの権利（①社会主義への道②人民民主独裁③中国共産党の指導④マルクス・レーニン主義、毛沢東思想）です。

もう一つの基本点は、改革と開放なんですね。

ところが、改革・開放と、四つの権利の間には矛盾するわけです。

改革と開放を進めれば、一つの基本点のプロ独裁とか、毛沢東思想とか、社会主義思想といったものをだんだん薄めていくようになるということなんですね。したがって、その間には、胡耀邦時代から趙紫陽時代にかけて、常に対立・抗争があったと思うのです。

今度も、天安門事件も、言うならば、その矛盾、相剋がああいう形で現れてきた。結局は、一つの基本点に戻る形で返っていったということです。

ところが国際情勢はそれに反するような形で大きく変わっていったしまった。その一番いい例がソ連の解体です。全体から言えば、いわゆるマルクス主義、あるいは社会主義といったものの基盤を国際的に崩していったと思うのです。

その中で、中国自身が最後の砦としてやっていこうということで来たわけですから、そういう考え方から言えば、当然「和平演変を警戒せよ」ということになるし、タガを締め直す。そういうところに拠り所を求めていったのが、やはり李鵬。その背後にある陳雲。それから、その周辺にいるイデオローク（理論家）たちだったと思うのです。

当初は、鄧小平も非常にやかかっていったと思うのですが、ところが国際情勢があまりにも急激に変わっていくのですから、それにばかりによりかかっておれないという状況が出てきたと思うのです。

その辺が、鄧小平がカジ取りを変えようと思っていたのですけれども、足を取られていった。それは昨年の初めころからそういう状況が非常に出てきたと思うのです。

先ほど中嶋先生がおっしゃったように、昨年の八中全会の時、今日のような経済重点の路線に変えようとしたんだけれども、国内での抵抗が非常に強くて変えられなかったと思う。それで今度は彼自ら先頭に立って、南方を視察して、旗を掲げたということだろうと思うのです。

そういう点から言えば、非常に不安定だと思うのです。鄧小平が新たに経済建設中心ということで打ち出して、改革派を指導しようとしてきているんですけれども、そのバックグラウンドが非常に不安定であった、というようなことです。

司会・北村氏 「非常に不安定」ということをおっしゃ

いましたけれども、鄧小平の今の力の基盤は、どういうところにあるのかなというのを思うのです。

先ほどの中嶋先生のお話でも、周りは保守派の人材が多くて、改革派はどうも鄧小平にくっついていてるだけだということになりますと、どういうことが、今後鄧小平に……。

基盤、バックの弱い鄧小平

中嶋氏 鄧小平自身が自ら前面に出ないと、今のような状況にはとても持っていけなかったと思います。

ですから、それほど鄧小平の基盤はなくて、言ってみれば彼の「一人相撲」。しかしその一人相撲は、さっき言ったような党内の制度的にもお墨付きがありますし、それから彼のカリスマとか、指導力からそこまで持つて行ったんだけれども、彼を本当に支えている基盤がどこまであるのか。

軍部というけれども、軍部も果たしてどうかというのはかなり疑問だと思うのです。楊尚昆とか、楊白冰とか、天安門事件の時に目立ったような軍のファミリーは、かなり鄧小平に近かったと思います。だけれども、軍が必ずしもそうではなかったが故に、今度広東で伝えられるところによると、軍部の代表を集めたり、それから軍人を視察させたりしているわけですよ。

ですから、尖閣列島問題の時に、誰がああいうことを言い出したかということを書き詰めて考えると、これはやっぱり軍部だと思えますけれども、これをやった軍部は明らかに反鄧小平グループと見ていいと思います。

そういうことを考えると、軍部というものが果たしてどこまで信頼があるのかということになると、意外に鄧小平のバックグラウンドは脆弱である。だから、彼は最近「ここで趙紫陽氏がいてくれたらな」という内心忸怩たるものがあると思うのです。それがいろいろ言葉の片鱗にも出てくるようです。だから、そういう意味では、天安門事件の逆転判決を一番恐れる鄧小平自身のジレンマがそこにあるんじゃないかと思えますね。

司会・北村氏 その趙紫陽も含めて、やはり保守も、改革も、民主化には反対ということですか。

中嶋氏 趙紫陽は、完全に民主化運動の方に賭けたわけですね。ゴルバチョフ訪中の時のハブニング以降は、ですね。

ですから、そういう意味では今の政治指導者の中では、表に出ている人では、学生運動、知識人の運動と一緒にあって民主化をやらうという人はいないと思うのです。

しかし、そういう人たちが出てくる可能性は十分あり得るわけで、だから、そこにむしろ潜在的な今の一党独裁体制の危機というものと私は見えています。



司会 北村正任氏

司会・北村氏 若

干「現状」よりも、少し進んだ「何が起こりそうか」というところにかかってくるんですけれども、鄧小平がむしろ民主化とか、そっちの方と結んでいくという可能性は？

部下も切り捨てた鄧小平の大きな過ち

中嶋氏 それは、鄧小平としては非常に矛盾がある。彼の政策というのは常に矛盾が多いと思うのです。

今の改革・開放をやりながら、ブルジョワ自由化反対と言っていることもそうなんですけれども、彼自身が機会主義者というか、オポチュニスト的なところがあって、一貫した政策をとってきていないと思うのです。

七八年の三中全会以来、彼が毛沢東、華国鋒型の政治の流れを変えたということではそうなんですけれども、その変える前後に起こった例の「中国の春」の時なんかも、非常に矛盾した動きをとりました。自分が党内で多数派になるまでは、一生懸命「中国の春」のような民主化を、言論の自由を鼓吹しておきながら、「壁新聞も大いに張れ」と言っておきながら、今度はそれを押さえてしまうということ

をやりました。

その後の八七年の民主化運動。胡耀邦などが失墜していきつかけになった民主化運動の時も、彼はそちらの方向に行くかを見せながら、最後はそれを押さえて、胡耀邦を切っていた。

天安門事件の時はずっと拡大した形で、趙紫陽という胡耀邦のあと自分の最も信頼する後継者として指名したはずの趙紫陽が再びあいう形になっていったというようなことを考えると、鄧小平自身の政策も一貫していない。

特に、彼が本当に改革派であれば、経済改革とともに、政治改革なり、民主化を一步一步進めていくという方向を選んでこそ彼の立場が一貫していることになるけれども、そちらを押さえた。特に自分の足元から火がついて、そして自分のワンマンな、長老支配の、しかも人治による……「皇帝」としても「ラストエンペラー」だと私は思いますけれども、そういうビヘイビア（行動）が批判された時にもう全部見えなくなっちゃって、徹底的にそれを押さえて、自分の部下をも切り捨てていったところに鄧小平の大きな過ちがあります。この過ちは、やがて鄧小平死後批判される可能性が十分あるところです。こういう弱いところを彼自身が持っているとは僕は思います。

ソ連崩壊から何を学んだ



本間長世氏

本間長世氏（東京

女子大学教授） 今

おっしゃったことは、

天安門事件があり、

そして一連の措置を

とった。今、中嶋さ

んがおっしゃったの

は、ソ連の徹底的崩壊の前に鄧小平がやってきたことではないか？

そうすると、鄧小平はソ連の崩壊から何を学んで、それは今の鄧小平のどういう行動になって表われているかという点をちょっと伺いたい。

つまり、ごく単純に外から見た場合、保守派は「それ見ろ、ソ連の崩壊」と。「だからますます締めつけていかなければダメなんだ。ソ連はペレストロイカとか、グラスノスチなんかをやったから、ああいうことになったんじゃないか」と。

かつてブレジンスキーが「絶対中からは崩れない態勢をソ連は作っちゃった」というのが全体主義の概念で、改革版の時には、ハンガリーの動乱があつて、彼も考えが変わったみたいなのところがありましたけれども、それがあれだ

けガタガタと崩れたというので、「民主化は時到来れば希望あり」ということになって、たとえば、鄧小平がいなくなったらば、可能性があると思っているかも知れない。

その真ん中に立って、今、中嶋さんが非常に明快に分析された「自己矛盾の塊りで、危ない橋を渡って」「しかしここまで引つ張ってきた鄧小平自身」は、ソ連の崩壊から何を学んで、今何をしているのかということです。

改革をやるほど掘り崩される

中嶋氏 それは、鄧小平自身の場合はかなりはつきりしているんじゃないでしょうか。

つまりソ連の場合は経済も混乱していて、物もなくて、民衆の生活に不安があつたんだ。だから、中国をよくするには、改革・開放で、経済をよくしなければいけないというのを彼自身今度も言っているわけです。

それが恐らく鄧小平が今依拠している最大の政策基盤だと思ふのです。だけれども、そのこと自体は、一方で民主化なんかを押さえ、そして「台湾や香港の影響はブルジョワ自由化だ」と言っている限り、矛盾していますよね。

しかも、鄧小平の改革路線をやればやるほど、中国自身は掘り崩されていくわけです。そのことを彼はどこまで気づいているか。そこに彼のジレンマがあると、僕は見ています。



袴田茂樹氏

袴田茂樹氏（青山学院大学教授）　ゴ
ルバチョフ大統領は、
昨年の十二月に辞任
する時に短い演説を
しました。その時に、
彼はこう言っていま

江頭氏　だから、ソ連の解体で鄧小平が学んだことは、
要するにイデオロギー的なことをあまり言わなくして、現
实的に経済をよくすることにカジ取りを変えていくとい
うこと。ここにあると思います。

しかし、そのこと自体は……袴田先生にお伺いしたい
のですが、ソ連のあいいう解体が、社会主義に対して何を
もたらしたのか。そのことが中国が経済建設を進めること
によって、どういう明日が予想されるかという問題に還元
されてくると思います。

その点、今の鄧小平がそこをどこまで計算しているかとい
うことになれば、ハッキリしていないと断言できると思
うのです。

これがまた「明日中国がどうなるか」という問題と関連
するわけなので、その辺袴田さんどうですか？　ソ連サイ
ドから見ても、中国にこういうインパクトを与えていくか、
ということですよ。

す。

「私は、改革を実施するに当たって、それが伴うリスク
を承知していた」——と。

ロシア改革派が鄧路線を高く評価

その時、私はNHKのスタジオにいたんですけども、
そのあとすぐ解説をしました。「今ゴルバチョフはこう言っ
たが、これは間違いだ。彼は今のような状況、事態が起き
るとは夢にも思っていなかったはずである」……共産党
の崩壊、連邦の消滅、社会、経済の混乱ですね。

そういう中で私が考えたのは、ロシアというのは、欧米
とも日本とも違って、そのことについての認識が非常に甘
かったということです。最近私が注目しているのは、ロシ
アの保守派は当然ですが、改革派の中に中国に対する評価
が非常に変わってきてまして、鄧小平路線に対する評価が非
常に高くなってきているんですね。

天安門事件の時には、ソ連の改革派はものすごい反発を
示しました。当然彼らはペレストロイカ路線、グラスノス
チ、そういったものに賭けていたわけで、それを真つ向か
ら否定するような鄧小平のやり方に対して、彼らはきわめ
て強烈な反発を示したんですけども、現在はその後、ソ
連の状況が今のよう到大混乱に陥って、経済が全くダメに
なって、それに対して中国では経済面では、彼らの予想を

はるかに越えて発達、発展している。国民の生活も、ソ連の今や食うや食わず、最低の生活もどうやってやっているのかという状況の中で、十億以上の中国の民がむしろロシアよりもマシな形で食っていることがものすごいショックなんです。

最近ロシアの改革派の論調などを見ますと、中国に対して、韓国、シンガポール、チリ、スペインと並んで中国を非常に高く評価する。鄧小平のやり方は結局正しかったんじゃないか。そういう評価がかなり強くなっています。

ただ問題は、ロシアでは民主化と市場化を同時に進行させるということ。これはロシアの状況の下では、今のような混乱が起きるのは、ある意味では当然だと私は思うのですが、中国の場合も同じように見ていいのかどうかということです。

中国は、商業主義の伝統があります。ロシアとは諸条件が違いますが、中国の場合もロシアと同じように、今後、開放路線、あるいは民主化路線を無防備に進めた場合、大混乱に陥ってしまうのか、あるいは中国とロシアは社会的、歴史的な諸条件が違って、中国はロシアのような混乱を起こさないで、共產主義体制から市場経済に移行できるのかどうか。どこが同じで、どこが違うのか。その辺のことについて、むしろ伺いたいです。

中国は早くから市場経済に妥協

江頭氏 中国は毛沢東革命以後、旧ソ連の制度をそっくり取り入れていったわけです。

政治と経済とを分けて考えてみますと、政治面から言えば一党独裁ですね。中国では、「人民民主独裁」と言っています。しかし、その組織原理や、制度は大体旧ソ連と同じだと考えていいのです。ただ、議会制に当たる国民代表大会制度を持ってきましたが、その点ちよつと旧ソ連のソビエト制度とは違っていたと思います。しかし、基本的には組織原理から言えば同じだと考えていいわけです。これが今後どうなるかという問題が一つあります。

それからもう一つは、経済制度から言えば、国有制度ですね。財産の公有制と計画経済だと思います。旧ソ連と中国を比べてみますと、中国の計画経済を見た方がいいと思うのですけれども、中国の方は非常にファジー（あいまい）です。

しかも、中国の場合は圧倒的に小農民が伝統的に非常に根強く、確かに集団化していったわけですが、ソ連のような形のホルホーズ体制になり得なかったですね。早い段階から人民公社を解体して、個別農民の生産割け負い制、つまり個人農に近い形に変えていったわけです。

この辺はだいぶ違ったと思いますけれども、やはり旧ソ

連のような計画経済とは違ったフアジーな、ある意味から言えば市場経済に早くから妥協してきた。

そこに、今度市場経済へ移行する場合に有利な点があった。ロシアのようなギクシャクしたものにはならなかったということは言えると思います。

袴田氏 鄧小平が、ああいった天安門事件のようなスタイルで民主化運動をつぶしましたけれども、中国の場合は今後開放路線、あるいは民主化路線をかなり許容しても、混乱を避けることはできますか？

それとも、それはきわめて危険？。先ほどおっしゃったように、鄧小平自身が今の開放路線も、ある意味で自分の足元を崩しているということに気がつかないで非常に危険なことをやっているということなんですか。

だが、政治的民主化には非妥協的

江頭氏 そこで問題は、一つは政治制度ですね。一党独裁がすでに限界にきているということは、はっきりしているわけです。

それで今後は、それをどういうふうに変えていくか。まさしくそれが中国で言う政治改革になっていくわけですが、ただ、ソ連の昨年のクーデターからエリツインの当時の状況を見てきますと、やっぱり選挙制度、つまり、直接投票制に変えてきましたね。これについては、中国は

非常にナーバス（神経質）なんです。それに対しては、やっぱり非常に歯止めをかけていって、内部的に一党独裁を維持するような手立てを講じていっているわけです。その点自体は、専制体制を依然として維持してきていると言っているし、民主化に対しては非常に非妥協的と言えると思います。

その点、ソ連がああいう格好になったことに対して、中国、つまり鄧小平は学んだかも知れませんが。だからヘタには政治改革には手をつけないぞということだと思っています。

ただし今度は経済改革をどんどん進めますと、所得は上がるし、さらに企業家層といったものが出てくるわけです。それから技術者層も出てくるわけです。この層は、新しい市民的要求を持つてくるわけで、彼らはそういう一党独裁体制に対して、ますます批判的になってきますね。

だが、問題は、それを天安門事件のような形で転化させるような一つのきっかけが、いつ、どういう形で出てくるかということじゃないかというふうに思います。

国営企業がないところで市場化が発達

袴田氏 最近、新聞に、ある香港の学者が書いていました。なぜ南の方で、あるいは海岸べりで市場化がこれだけ発達したか。これは、いろんな戦略的な観点から、台湾等の存在というところから、海岸べりに国営の企業を意識的

に自分たちの競争相手としてつぶそうとするが故につくらなかった。だから北の方の国営企業が発達しているところでは、ああいう経済的な市場化が起きにくいし、大きな障害になっている。

ということは、ロシアを念頭において考えますと、ロシアの場合、そういう国営企業がないところで自然に中国のような形で市場化が起きるかという、それも私は随分疑問に思っているんです。無秩序な、バザールのな、あるいはアナキーな状況が起きて、本来の意味での市場経済というの、ロシアで、中国のような形で果たして発達するだろうか。たとえ国営企業を押さえて、カセをはめることができたとしても。

中国はロシアと違って商業的な伝統があるが故に、ある意味で非中国的な国営企業のものがないところではかなり自然に市場化が発達する。そういう諸条項を備えているんだというふうに、その面ではロシアとは違うんだ、というふうに理解しているのかどうか。

江頭氏 その点、おっしゃる通りです。非常にわかりやすい例は、上海経済圏と、香港、深圳、珠江デルタですね。これをちょっと比較してみればわかると思うのです。

珠江デルタ圏には、国営工業、重工業というのはなかったわけです。非常に発達した農業経済と、郷鎮企業のような農村工業があったわけです。もともと経済が遅れていた

わけです。それ故に、香港の資本や、華僑の企業が入って、非常に自由な形で市場経済をつくることができました。

上海経済圏というのは、ある面から言えば非常に似ているわけです。つまり、かつては上海も植民地であったし、揚子江デルタにはそういう非常に発達した農村経済があった。それから中小企業もあつたわけです。ところが、革命後のすごい国営企業ができたわけです。それ故に、外国資本体制も受け入れない。仮に配分しても、珠江デルタの形にはいかなかったと思うのです。

だから、おっしゃるように、国営企業が非常に発達しているところでは、珠江デルタのような市場経済というのはできない。今もそれがある。

だから、その点から言えば、サンクトペテルブルグ。あれは近世非常に工業が発達して、ヨーロッパの資本、企業が入ってきたところですね。またそれ故に国営化も進んでいったところじゃないかと思うのですが、それがなかなか難しいわけですよ。市場経済化が難しい。

そういう点では、中国についても言えると思います。

中嶋氏 今の袴田さんの出された問題は非常に重要で、討論のポイントをついているところです。つまりソ連と中国とを比べた場合に、民主化というけれども、今後中国が民主化していったら、あの中国のように巨大な国家はかえ

って混乱するんじゃないかということなんですけれども、それについて申し上げると……。

袴田氏 いや、ロシアと違って混乱しないでいく面があるのかどうかということです。

香港、台湾のおかげで経済発展

中嶋氏 そう、そう。ただ、この場合に、いろいろ国と国との比較をしてみる必要があると思うのですが、ソ連と中国とは、今比較されたように、割合に違いがある。

たとえば、インドね。インドというのは、インドの学者によると、インドほど民主主義が溢れている国はないと言うんですね。日本とインドだけだと。こんなに言論が溢れて、共産党はあるし、だけれども、インドが果たしてうまく経済的にも、社会的にも治まっているかというと、ものすごくある意味では混乱しているんじゃないか、と言うんですね。

だから、中国は、たとえば民主化というものを、何でも自由にしたらうまく行くとは必ずしも僕も思いません。しかし、中国の場合の民主化ということを考える時、われわれが押さえておかねばいけないことは、今の中国における民主化とは一体何なのかということなんです。

つまり、天安門事件の学生たちが要求したのは、民主化といつても、制度としての複数政党制とか、そういうこと

じゃなくて、「幹部の特権を廃止せよ」とか、そういう非常に単純な、素朴な、「党規約による政治をやってくれ」とか、「汚職、腐敗はいけない」とかいうことにしか過ぎなかったわけですよ。

にもかかわらず、それを軍を使って弾圧したというところに問題があるわけで、そういう意味では、旧ソ連における民主化とは全然レベルが違うということです。

そのいわば民主化の初歩的な形態さえも、中国の場合には押さえたというところに問題があるわけですから、そのレベルの民主化というのは当然あっても、そんなに大きく中国が混乱するとは思わないですね。

もし中国が民主化を遂げていくならば、同時にある種の分権化をやらざるを得ないと思います。それが並行する形で民主化をしない限り、あの巨大な中国が、たとえば直接選挙で誰かを選ぶなんてことは、十何億が投票して、誰かなんていうことになったら、大変なことになるわけですが、それでも、そういうカテゴリーの問題だということが一つあると思うのです。

それから、もう一つは、中国は確かに袴田さんは非常に面白いことを前からおっしゃっていて、「バザール経済対市場経済」。非常にいい比較なんですけれども、少なくとも最近の中国について見ると、これはもうそんなことを言わずに、香港、台湾があったからだ。それに尽きると思いま

すよ。

中国が今一番うまくいっているのは広東だというわけでしょう。広東というのは、香港の影響がなければ……。深圳の経済特区。あそこに香港というものがなければ、未だに寒村だったと思います。まさにその影響はものすごく大きい。あるいは今後の福建省にとっては、台湾の影響が大きいと思いますね。ものすごく経済的格差があって、それがすぐ同じ中国社会の中でつながっているわけですから、水は高いところから低いところの流れていくと思うのですね。

恐らく旧ソ連の場合、バザール経済と言っても、中央アジアのあのバザールを思い出してもいいけれども、そこにたとえばあれだけのヴァイタル（活発）な、ダイナミックな経済的な実態が旧ソ連の場合、外部世界にないでしょう。そこが決定的に違う。

たとえば、バルト三国とか、西欧だとか、ハンザ同盟の影響がありましたよね。だけれども、そんなものと今香港なんかの、あるいは台湾が持っているいわばNIEESの経済的活力というのは決定的にインパクトが違うんじゃないでしょうか。

カベにぶち当たったバルト三国の市場化

梶田氏 今回、私はバルトの方へも行ったんですけれど

も、バルトというのは、旧ソ連の中では市場化しやすい地域。しかもああいいう小さな共和国ですから、小回りも利く。市場経済、市民社会の伝統もある。というので、ロシアから独立して、市場化が進んでいるかという点と実際は惨憺たる状況なんです。現地の人たちが「市場化がこんなに難しいとは、困難であるとは、夢にも思っていなかった」ということを言うのです。

二年前にエストニアに行った時に、エストニアの「ソビエツカヤ・エストニア」という新聞の記者が私にインタビューしまして、「近いうちにわれわれは独立すると思う。独立してフィンランドの水準に到達するのに、どのくらい年月がかかると思うか」と質問をしました。

私は諸般の状況を考えて、エストニアはソ連に組み込まれて半世紀もたっているし、今の四十代、五十代以下の人々は市場経済の何たるかを肌では知らないし、いろんな経済的なさまざまなマイナスの他の要因も考え、中央集権的な経済に組み込まれているということも考えて、「少なくとも一世代から、二世代はエストニアでさえも、フィンランドの水準に到達するのには、かかるだろう」ということを言いました。現地の人は非常に驚きまして、「日本の専門家は非常にペシミスティックな意見を述べた」という言い方をしたんです。

それで、今回行って、同じ新聞の同じ編集者に会ったの

です。その新聞の名前は、もう「ソビエツカヤ・エストニア」じゃなくて、単なる「エストニア」になってしまったけれども……。同じ編集者に今度は私の方から逆に、「二年前に私が述べたことを覚えていますか？」と言ったら、「よく覚えている」と言う。「今の時点からあなたは私の発言をどう評価しますか」と言ったら、「袴田さんのおっしゃる通りでした。市場化がこれほど困難だとは夢にも思っていなかった。今では、私はフィンランドの状態に到達するのに、最低四十年はかかると思っています」ということを言っていました（笑い）。

ああいうバルトで、一番市場化がやりやすいところでも、いったん中央集権的なシステムに組み込まれて、半世紀たったら、もう元の市場システムに返すのは非常に難しい。

特に一番の問題は、エネルギーが足りないとか、原料がないとかいろいろありますが、それは私はさほど深刻な問題じゃないと思っています。

深刻な問題は私有化がうまくいっていない

最も深刻な問題は、私有化がうまく行っていないんですね。私有化というのは、エストニアの場合は、リトアニアもそうですけども、社会主義的なメンタリティーの強い人は国营企業とか、国营の農場、コルホーズなどは共同所有とか、あるいは平等の分配というのを主張しましたが、

これは経済の効率という面からナンセンスだということで、急進的な市場派はそれを全く否定しまして、本来の個人の所有にしなければダメだ、と。

じゃどういう形で、誰が持つのかということで「元の所有主に所有権を返すべきだ。歴史的に不当に取り上げられたわけだから、歴史の不正を正すべきだ」というので、元の所有主に、という決議をエストニアでもラトビアでもやったのですが、これが大変なマイナスの結果を生んでしまいました。つまり、元の所有主というのは、農場にしても、今は農地を有効に利用できる立場にないわけです。都市に住んでいたたり、あるいはアメリカとか、ヨーロッパに住んでいて、それを有効に利用できる立場にはいない。

日本の農地改革と違って、日本の農地改革の場合は、不在地主などが持っている土地を実際に耕している小作人に所有させたわけですから、大いに生産意欲は上がったわけですが、むしろ全く逆に不在地主に返す決定をやった。

これが逆の効果を生んでしまっていて、私有化が「平等に」とか、「共有」という形でも、うまくいっていないと思うのです。これがダメだということは歴史的にはつきりしている。そうすると、個人に返すというのではなくて、元の所有主に返すと言ったのが、今言ったように全くうまくいっていないんですね。

ですから、今のロシアを見ましても、一番市場化をや

やすいエストニアとか、ラトビア、リトアニアでさえも、市場化がものすごい大きなカベにおち当たっている。「中国と比べてどこが違うんだろうか」、そういうことを常に考えながら、私も今回の旅行を一月〜二月、バルト、ウクライナ、ロシアを回ってきました。

「やはり本質的な違いがあるんじゃないか」ということを常に考えながら、旅行してきました。

司会・北村氏 お話を伺って、市場経済化ということと民主化ということで、ソ連と中国の立場が逆というか、そういう面があると思うのです。

たとえば民主化と言いましたら、やっぱり外界からの浸透というか、そういう面が無視できないと思うのですが、ゴルバチョフ自身の西欧的な面とか、ヘルシンキの会議で人権問題についてソ連も合意していたとか、そういうことで西側との民主化についての距離が、中国よりかなりソ連の方が近かったんじゃないかというような感じもするんですね。

中国に対して人権だとか、民主化だとかというようなことを浸透させていくというか、そういう力がない。アメリカ人権外交というような……。

「ロシアにも市場経済が」という錯覚

袴田氏 中国は、それがかえって救いになったんじゃないや

いでしょか。

つまり、「オレたちはヨーロッパじゃないんだ。オレたちはアメリカじゃないんだ」という認識を中国のリーダーははっきり持っていたと言いますか、持たざるを得なかったと言いますか。

ロシアの場合は、逆に錯覚を持ってしまった。「オレたちはヨーロッパだ。オレたちは欧米と同じなんだ」という形で、自由化、民主化を推し進めれば、自動的に市民社会が、西欧的な民主主義社会が、あるいは市場経済がロシアにも生まれるというふうに錯覚してしまったところに私はゴルバチョフの改革路線、あるいはソ連国内の改革派の基本的な認識の間違いがあったと思うのです。あるいはそれを支援した西側の知識人や、ジャーナリズムに錯覚があった。

本間氏 アメリカも錯覚していたんでしょ？

「古い文化」の自負がプラスに機能

袴田氏 そうです。しかし、人権とか、民主主義というのは、これはアメリカにとってはプラグマチックな問題であって、ある意味では絶対的な価値ですから、宗教のようなものです。

彼らにとっては、絶対的な価値というのはプラグマチックなもので、中国の場合は、それはどうすることもできない。普遍的な価値として、ソ連に対しても常に民主化と市

場化というのはセットにして、条件にして、それを受け入れるならば、支援をしようということをやってきたわけですが、そこに私は考えなければならぬ問題があると思うのです。

最近アメリカの学者でクロンという人が言っていますが、彼も「歴史的に民主化と市場化が同時に進化したケースはない」というようなことを言いながら、ゴルバチョフ路線の批判をしておりましたけれども、アメリカでもそういう認識が一部に出ています。基本的には西側は常に民主化と市場化をセットにしてソ連に要求し、ソ連の改革派もそれが可能だと錯覚した。それは、彼らは「自分たちはヨーロッパなんだ」という、潜在的に同一視したいという願望があった。その願望を現実と取り違えたということですね。ヨーロッパ文化に対する一種の彼らはコンプレックスがありますから。

中国の場合は、そういうヨーロッパ文化に対するコンプレックスがないし、むしろ「オレたちの方が古い文化を持っているんだ」という自負の念があつて、またヨーロッパ的な人権とか、民主主義という観念と非常に離れたところに彼らの文化が育ったのですから、ある意味ではそれがプラスに今回は機能した。ヘタな真似事をして大混乱に陥らないで済んだということになるのかも知れませんね。

司会・北村氏 その辺りのことは宇佐美先生どうでしょ

うか。



宇佐美滋氏

宇佐美滋氏（上智

大学教授） アメリ

カは中国に対して、

ずっと二百年來かな

り特殊な感情的なア

プローチをしていた

と思うのですけれど

も、共産革命が成立する前の中国に対しても、アメリカは経済的、政治的なアプローチのほかに、キリスト教の伝道ということを対象として中国を非常に特殊視していたと思うのです。

寛大だった米の対中評価に「幻滅現象」

共産化したあと、ニクソンの訪中なんかで関係が打開されていった時も、そういう伝統的なアプローチがやっぱりかなり出ていて、ソ連や東欧と違って、中国がまだ民主化や何かについては遅れていることについては、ある種のかなり寛大な気持ちをアメリカ人全体が持っていたと思うのです。

それで、西側に接近してきたのに対して、大いに歓迎して、これを援助して、かなりバラ色の気持ちを持ってやってきていた。その好ましい方向に改革路線が鄧小平が復活

してから行っているんで、非常にこれまた喜び、ちよつと過大評価していた部分があると思うのです。

それが最初の挫折は、「北京の早過ぎた春」。七八年から七九年にかけての時期だったし、それから繰り返されて民主化の運動が進み、それが弾圧され、指導者がクビを切られるということが続いて、天安門というところでかなりインフレしていた中国観がグシャツとつぶれたんだと思うのです。

そこで政府レベルの非常に冷静な、リアリスチックな対中アプローチと、議会などで代表されるアメリカ人一般大衆の昔から持っていた中国に対するイメージにかなりのギャップが生じて、それが最近のいろいろな最惠国待遇の延長というような問題で議会がそれを拒否して、強い条件をつける。それに対して政府が無条件にとにかく延長してやって、そのパフォーマンスを見ようということに出てきていると思うのです。

一方中国側は、そういうアメリカを、ある意味では見透かして、手玉にとって、アメリカ組みしやすいいというふう

に思っているような部分がやっぱりあったと思うのです。
改革・開放をやる。西側からの合併事業をやる。技術導入もやるといった時に、かなり中国人はムシのいい技術導入、合併をやり、自分の都合のいいような合併をやつて、つぶれてもいいし、それから技術導入をしてもライセンス

料を払わない。踏み倒すというようなことで、かなり調子よくやっていた。

それがだんだんとアメリカも自身の経済がゆらぎ、技術優位がゆらぎ、軍事的優位がゆらぎという脱冷戦の状態の中で、アメリカ自体がシビアになってきた時に、そういう中国側の西側に対する甘えが許されなくなってきた。そういうところで、今米中間のかなりギスギスしたやりとりがある。

そういう中で、日中だけが何かホワホワツとした感じでやったらどうなるか。すでに日米間の関係が悪いのに、中国関係とのからみで、またさらに日米関係が悪化するんじゃないか。こういうことになるんじゃないかと思うんですね。

アメリカの動きを見ると、アメリカは中国に対して相当非現実的な見方をする人が多い。しかも、それが専門家の中に結構多い。それが今「デイスイリユージョン」なんて言つて、幻滅をしている。この「幻滅現象」というのは、すでに五年前ぐらいから実は始まっているんですけれども、それが専門家から一般のレベルに浸透してきているという状態なんですね。

そこに今中国が、そういうアメリカを取り込んで、日本を取り込んでやっていた開放政策というものの矛盾。それが政治的な危機に転化していく時に、中国の選択を非常に

難しくしている。そういうように私は見えています。

人権で中国と、経済で日本と、悪い米国

本間氏 やっぱり米ソ対立が、ポスト冷戦という形で崩壊しちゃった。ソ連が崩壊したから、米ソ対立関係自身も崩壊したということの皮肉な結果が、今、宇佐美さんが言われたようなことになって、そういう現実として表れているんじゃないかと思えます。

つまり、ソ連がアメリカにとって最大の脅威である。第三次世界大戦がいつ始まるかわからない。恐怖の均衡を危うく保っている時は、アメリカは人権とかということとはそう厳しく言わなかった。人権で全部やっていくというのはなくて、ソ連と戦い得る力を結集するという自由陣営……自由でもないのに、入れた上での自由陣営というものをやっていたわけですから、アジアにも自由でない国はあったけれども、自由陣営の中に入っていたということであって、非常に皮肉に、ソ連が崩壊したらば、逆に中国に対する人権についての要求がすごくエスカレートして、とても許さない。

それはもちろん天安門事件という、そもそもテレビのリアルタイムの中継付きということでありましたので、そのショックは非常に大きかったから、アメリカ人の心情はよくわかるんですが、アメリカはソ連との冷戦以後の関係が

変わった途端に、それまでの友好国を片っ端から叩き出したということがあって、日中関係という時のこれまでの枠組みというものは、米中と日米とが、日米がいい時は米中がなかなかうまく進まないとかいうことがよく言われていたんですが、現在は人権に関して中国と非常に悪い。それから、経済摩擦に関して日本と非常に悪いというのがアメリカの対東アジア関係。つまり、どっちも悪いんですね。どっちも悪くて、すぐに解決しないような形で解決を求めているというのが、アメリカのボスチュア（姿勢）になっちゃった。

ですから、ニクソン大統領が訪中したあたりの時の関係とは全く違う位相に今あるというところであって、そこは非常に解きにくい方程式をアメリカはあえてつくったみたいですね。

旧ソ連は経済的に中国に強い関心

袴田氏 旧ソ連の場合、アメリカと全く対中国観が逆の流れに進みました。つまり中国に対するイリュージョンが、デイスイリュージョンじゃなくて、中国がいかにいいか。

逆に、人権とか、グラスノチスなんて言ったことが、いかに間違っていたか（笑い）。中国のように、人権とかにはカセをはめた。それが結構正しかったんじゃないか。そういう予防措置を講じないで、ゴルバチョフは野放図な民主化

と自由化を行ったが故にこんな大混乱を招いたというので、中国を逆に今美化しているんです。ちょうど旧ソ連は、アメリカの逆ですね。

それで、中国との関係では、今日日本が旧ソ連に対してあまりにも冷たいから、むしろ韓国とか、東南アジアとか、あるいは中国との関係の方をよくした方がトクだという意識も旧ソ連の中にはできています。

また現実問題として、たとえばベラルーシは、お隣りのウクライナから砂糖が入らなくなった。今、各地域がみなある意味で困り込みというか、資源、あるいは物資、食糧を他の地域にも出さないような雰囲気が出てきたものですから、ベラルーシはウクライナから砂糖が入らなくなつて、最近中国から砂糖を二十万トン購入するという。そこで、中国に対して経済的にも非常に強い関心を、中央アジアはもちろんのこと、ベラルーシなども向ける。

アメリカは中国に対する幻想がなくなつて……確かにアメリカというのは、中国を美化する傾向が強いですからね。あるいは過大評価する。それがなくなつていふふうには聞いたんですが、旧ソ連の場合は、ほんと、逆ですね（笑い）。

本間氏 全く逆になっている。袴田さんが言われたその通りだと思います。だから、日本が中国と接近度を深めるような印象をいろんな形で与えれば与えるほど、日米関係

というのはマイナスが深まる。

日米関係は十分に今悪いわけですね。経済問題で。さらに人権感覚もない国なんだ、日本は。「ああいう中国とどんな関係を深めるのか？」ということになって、その上クジラを食べて、マグロを食べて（笑い）、そういう全部を、日本がかぶることを覚悟しなければならない。

日中が過度に接近すると、西側とまずい

中嶋氏 そうですね。袴田さんのおっしゃる通りで、米中接近から七八年の例の反覇権条項なんという問題が話題になった日中平和友好条約のころは、アメリカの対ソ冷戦政策は非常にトーンが高かった。米・日・中間で、まさに共通項は「ソ連の脅威に対する」ということでした。

それが今完全にそういう戦略的な図式が崩壊しているわけですから、今の本間先生がおっしゃったことの延長線上に出てくるのは、ここで日中が過度に接近すると、その図式から言うと、まさに日本が西側諸国やアメリカから叩き出されることがはつきりと出てくると思います。

それから、もう一つは旧ソ連なんですけれども、袴田先生の議論を、何かの機会にもうちよつと突っ込んでいろいろ議論したい点があるんじゃないでしょうか……。

たとえば、確かに旧ソ連は、今おっしゃるよう中国に對する見方が変わっているかも知れませんが、それは、従

来悪かっただけに、今度は中ソ関係がよくなったということもあって、それ以降旧ソ連自身の失敗と、中国は旧ソ連から見るとよくいっているということでイメージが変わっているというのですけれども。ただ、中国の経済も、旧ソ連から見ればたしかに物はあるかも知れないけれども、所詮は一人当たりGNPは三百五十ドルとか、そのレベルなんです。寒いモスクワから北京に来ますと、物がありますし、ホッとする。しかし、インフラストラクチャー（経済基盤）とか、社会的な基盤とか、何か全体を見ると、やっぱり旧ソ連と中国は格段の違いがあつての上のことです。

そして、旧ソ連の場合には、少なくとも昨年の八月の政変のあたりから見ても、都市においては一種の市民社会的な成熟がありましたよね。その点はやっぱり中国と随分違うと思うのです。

だから、旧ソ連からすると、ちょっと中国を逆に過大評価し過ぎているんじゃないか。

梶田氏 だから、私はさっき「幻想」と言ったのです。

十億の民の底上げができるか？

中嶋氏 たとえば貿易だって、中国の貿易というのは、昨年一番伸びたんですけれども、それでもようやく千三百億米ドル前後なんです。あの小さい香港だけで、それ以上ある。あんな僅かな台湾だけで、台湾の方が多いわけです。

から。そのレベルの中国の経済的環境なんであつてね。中国が今の経済から、果たしてこのまま、あれだけの十億の民を全体的に底上げさせるだけの力があるかどうか。今は非常にレベルが低いところへちよつと政策を動かしたから、あまりにも今まで毛沢東型でやってきたところへ鄧小平がああいうふうに言ったから、その初期段階にはかなり活力、成長力が高くなるんです。それを、今後次のたとえばGNPを二千ドルぐらいまで平均して持つて行くというのはやっぱり大変なんで、そのレベルがうまく行くかどうかは、今後の問題で、その間に経済的格差やインフレの懸念もまたあります。

それから、さっき江頭さんもおっしゃいましたが、中国の改革・開放というのは鄧小平の談話を読んでみてわかるけれども、結局人のフンドシで相撲をとるんです。自分で何かやろうということじゃないんです。「改革・開放がいいことだ」と言うのは、外から、西側の資本に来てもらい、あるいは韓国や、台湾や、東南アジアに来てもらって、合弁企業を作って、しかもそこでできた製品は外に売って、そして外貨を稼ぐというわけです。

深圳や、厦門は、それでうまく行くと思います。それはやっぱり華僑のネットワークがある、その結び付きで。しかし、たとえば、上海なんか、じゃ誰が出すかという問題が今後出てきます。そういう時に、日本が果たしてそこま

で今やれるだけの余裕があるかどうか。そして、日本の企業。具体的には民間企業なんですけれども、民間企業はこの間の中国との経済関係でも十分レッスン料を払っているものだから、そう簡単に向こうの人のファンドシで相撲をとられることを覚悟で、犠牲的に出て行くところは少ないですね。

そうすると、やっぱり中国自身の経済がよくなってこない、資金の出所もないじゃないか。その資金の出所というと、国営企業は依然として一番の税収の基盤になっているわけです。それが、だんだんこのごろ減っていますね。六〇%から五〇%台をそろそろ切ると思っています。中国の全体の経済規模の中で。にもかかわらず、半分は国営企業です。しかも、国家財政がものすごい赤字を中国も抱えているわけだから、これから先を考えて、そう簡単に中国がうまくいっているとは言えないような気がするのです。

根がない「切り花」の中国経済

梶田氏 私も以前は「花の咲かない経済」と、「切り花の経済」という表現を使ったことがあるんです。

ロシアというのは、あれだけ一生懸命インフラとか、ああいうのをやりながら、肝心の豊かな市民生活という「花」が咲かない。

中国の場合は「切り花の経済」。つまり一見花は豊かに見

えるけれども、これはあくまでも切り花で、本当に茎と根が大地にしっかりと下ろしているというのではない。

そういった意味で、私は中国の経済自身が、本当の健全な市場経済が根づいているとは必ずしも思っていないのです。ただ先ほど言ったように、ロシアには……

本間氏 とにかく花が咲いているように見える。(笑い)
梶田氏 そうそう。ロシアには、美化、ないし幻想がある。

しかし、「花が咲いている」というだけで、これは大変なことなんです(笑い)、ロシアから見ますとね。

二千年の歴史を維持してきた中国

江頭氏 旧ソ連の変動の中で、やっぱり一番大きかったのは、民族問題ですね。結局十八の共和国が独立して、さらに内部では小さな民族が独立したいと、大変な民族紛争が起こっていますね。全体から三百ぐらいの民族に分かれそうだとのことなんです。

そういう民族問題をやっぱり中国も抱えていると思うのです。大体、民族自治という形態で統一国家を作ってきたんですけれども、そういう少数民族が全体として五十近くあるわけです。

さらに、中国は、地方よっての特色の違いというのは相当ありますからね。だからソ連が解体していった段階で

の基準をとってみれば、全く中国にも同じ問題が内在していると言っていると思います。さらにそういう少数民族が持っている宗教もあるわけです。それによって漢民族支配に反対する。その極端な例はチベットだと思います。

そこで、旧ソ連のようなことが中国に起こるかと言ったらそうでもないと思うのです。ソ連というのはツァー時代からロシアというのを形成し、かつそれをレーニンが引き継いで、かつてのソビエト連邦を作った。そうすると、歴史的に短いですね。ところが中国の場合は、確かに異民族の王朝ができた時代はありますけれども、とにかく二千年、単一の国家を形成してきています。

そこに僕はやっぱり旧ソ連と中国との違いがあると思うのです。それは広く言われるポリティカル・カルチャーの違いだろうと思うのです。人口は今十一億だし、地域だって、中国全体の国土というのは、ウラルからイベリア半島まで含めるぐらいの大きな地域です。アメリカより大きい。そういうことで、それ自身が「スーパースァイエティー」と誰か言っていましたけれども、そういう世界だろうと思うのです。

問題は、それがなぜ維持できたかということだろうと思うのです。そうすると、そこでポリティカル・カルチャーの問題があつて、中国の法家思想。それから儒教倫理観の官僚システム。根底には道家の信仰に裏付けられた農村共

同体といったものがあつて、一つのシステムが出来ていったと思うのです。

その中では、人権とか、民主主義という考え方はついぞ出てこなかった。だから、天安門事件後、人権だとか、民主主義だと外からつつかれても「内政干渉だ」と言つて、内心的には、いろんな点で影響を受けているとは思いますが、けれども、突っ張っていけるというのは、やっぱりそういう頑固な彼ら自身の思想体系というか、ポリティカル・カルチャーの体系があるからだと思うのです。

しかし、だからと言つて、今のようなボーダレス時代になるし、東西冷戦も解体していった。そこで地球が一体化した時代に、それ自体がいつまでも実態として維持できるかどうかというのはこれからの問題。そこで政治制度にしろ、経済制度にしろ、今までのようなやり方を頑固に守つていけない時代になってきている。そのことが鄧小平に今のような考え方を持たせていっているように思うのです。

じゃ、中国のあるべき姿というのはどういうことか、と、いうことになるわけですけれどもね。

紛争を起こし大国をゆさぶる中国

宇佐美氏 中国のポリティカル・カルチャーということ、言われたんですけれども、そういうこととか、経済の問題も大事なんだけれども、今アメリカあたりで中国に対し

て不安を持たれているのは、結局脱冷戦後の世界に対して中国がどういうプロジェクト（投影）というか、全体的なストラテジック（戦略的）な見方をして、その外交をどういうふうに進めていくか。そこら辺のところによくわからない、危険なものを感じているんじゃないかと思うのです。

脱冷戦後の最初の大きな紛争として湾岸戦争が起こったわけですが、その前段階のイラン・イラク戦争が八年間続いていた間に、すでに中国はイラン・イラク両方にミサイルを輸出する。同じ船で、同じミサイルを積んで、まず最初にイランの港で下ろし、次にイラクの港で下ろすというふうなことをやったというふうにも言われているわけなんです。脱冷戦という時代に対して、われわれは非常に樂觀的だったにもかかわらず、中国の場合は、むしろこれが何かある種の大変動をもたらし、その中で中国がまたある種のイニシアチブを持てる……第三世界の中で、むしろそういう紛争を起こして行く。それによって既存の大国をゆさぶろうというふうな考え方があって、単なるもうかれはミサイルをどっちにも売る死の商人というのではなくて、その背後にそういう戦略思想があるんじゃないか、と。

中国の核拡散を追う米国

その場合には、ミサイルだけでなくて原発まで売る。それも決していい加減なのじゃなくて、核の拡散も基本的に言って必ずしも悪いとは思っていないのじゃないかという不安が実はあるんだと思うのです。

アメリカの場合、核拡散についての専門家が中国のいかかわしい行動をずっと追っているわけです。最近出ているいろんな問題。イスラエルがミサイル技術を密輸出していたなんていうことは、前から実はアメリカが追っかけている。それを、今タイミングを選んで発表されているということがあります。

そういう中国の動きというのを、日本はあまり追わないし、あってもあまり重要視しない。

それから、海軍力の拡大なんていうのも今アメリカは警戒していて、直接的に言えば、東沙群島、西沙群島、南沙群島、南沙群島と、南シナ海に散らばっている島嶼群島。これがみんなベトナムや、フィリピン、マレーシア、インドネシア、とにかく東南アジア諸国とみんな領土紛争を起こしている。その一部の近いところの領土については、ベトナムとの間に武力紛争で追っ払ったりしているわけですが、けれども、ずっと下がってきた南の方のところでは中国の今の武力では有効に支配できないという。そういうところ

を直接でも押さえるという意味でも足の長い飛行機を必要とし、あるいは軽便な空母を必要とする。最近の報道では、イスラエルからか、どこでしたか、空中給油の技術をひそかに手に入れた。そういうのは結局、そういう時に実際の意味を持つわけです。

だから、そういう中国というのに、われわれは本当にリアリスチックに対応する準備ができているのかというのは、私なんか個人として非常に心配なんです。

司会・北村氏 前回（本誌四月号）の質疑討論を読んでいますと、どなたかのご意見で、「中国は対外戦略を失っているんじゃないか」があったと思います。反覇権であるとか、新国際政治、経済秩序を唱えていた時に比べて、このところ中国はどうもそういう面でおとなしいというようなことでしたが……。

伝統に強い自負を持ち、曲げない

宇佐美氏 だから、アメリカなんかの圧力で妥協したりしなければならぬ部分が出ているわけです。ですから、そういうことと言うと、自信を失ったかなと見える部分はあると思うけれども、しかし、アメリカに対してはあれほど正面切って、たとえば、「人権といったって、そっちの言う人権と、われわれの考える人権は違う」なんていうことを言う国は他にないですよ。

それはやっぱり、自分たちの歴史的なポリティカル・カルチャー。伝統に対して、日本人なんかに比べてはるかに強烈な自負を持っていて、それは曲げないけれども、まあ相手が何とか言うならちよつと妥協して法案を通させようとか、そういうレベルで判断しているのと、もっと大きな大ポリシーとは違うと思うのです。

私自身は、大ポリシーというか、グランドストラテジーの方はあまり変わっていないのじゃないかと思っているのです。そこら辺は、判断の違いですね。

司会・北村氏 次に、非常に難しいのですが、「これから中国は、どうなっていくんだろうか」について。

特に、ポスト鄧小平とのからみで、一体どうなっていくのだろうか。どういうことが起こり得るかということを議論していただきたい。

先ほど中嶋先生の報告では、一種の突破口みたいな形で「南風」ということ。一般化すれば、地方分権というような話で、一つ事態を変えていく要因というものが提示されました。

この地方分権という場合には、先ほどの江頭先生の民族問題というものも含めてどう考えておられますか。

今までの中国ではいられない新時代がくる

中嶋氏 僕は今の鄧小平体制が崩れない限り、地方分権

も、連邦制的な形で中国再編も、無理だと思えますね。

ただ、どうみても今の鄧小平体制にはいろいろ無理がある。共産党一党体制を続けること自体にも無理があるだけじゃなくて、今の改革・開放をやればやっていくほど、その基盤を自分で掘り崩しているんですから、やがてそこには無理がきて崩れていくと思うのです。

その辺のところで、今度は中国における民主化運動とか知識人や、新しい政治意識の目覚めと、伝統文化とか、ポリティカル・カルチャーとの兼ね合いをどういうふうに考えるかということなんだけれども、今とにかく押さえられていきますけれども、中国の文学作品とか、哲学の論文、新しい中国の人たちの問題意識というのは、全体的にはまだ後発的な中国の農村社会とは比べものにならないというか、すごく突出していると思うのです。すごく先進的な、ラジカルな意識が目覚めているんですね。それはある意味では、旧ソ連の改革派よりも、むしろ越えるぐらいの意識があるし、そういう意識の目覚めの片鱗は民主化運動に出ていたと思うのです。

そういう中で数千年来の中国の伝統が初めて崩れていくんじゃないか。そういう芽が出ていると思うのです。それがまさに近代化とか、中国の言葉で言えば「現代化」とか、改革・開放なんですけれども、そういう中国にとって今までは全く経験しなかったことが起こりつつあるんですね。

鄧小平自身がどこまで自覚しているか、していないかにかかわらず、今までの枠組みを変えていかなければならないような事態にだんだんなっていくわけで、そうすると外の世界との影響や、相互浸透も非常に強くなります。

さっき北村さんがおっしゃったように、少なくともゴルバチョフなんか、ヨーロッパにしょっちゅう行っていて、同じテーブルでヨーロッパの安全保障なんかを考える基盤がありましたよね。中国の場合は、そういうものがすごく異質で、今も宇佐美さんが言ったように、人権問題その他をとっても、自分の言葉で自分の論理の中だけに閉じこもっちゃうけれども、そうでは済まされない時代がだんだん中国に来る。そういう国際環境とともに、中国の将来は変わっていくかざるを得ないと見るわけです。

そうすると、今までは中国は一つで、崩れなかった。いわば遠心力よりも求心力が強かったと思います。私も中国を見る時には、「文化大革命の混乱でさえも中国は分裂しなかった。軍閥割拠になっても、一つの中国であった」ということを言い続けてきた方なんですけれども、そこに、これからの世界の大きな課題となるであろう人権とか、環境問題とか、情報や、経済の非国境化というような問題ですね。こういうことを考えると、今までの中国ではいられないような新しい時代がやっばり来ている。

そうした中で、数千年来の歴史を崩すような新しい世紀

が来つつあるのだと見るんです。しかも香港や、台湾とは、経済的にもものすごく今は格差が大きくなっちゃっているわけですから、そういうインパクトも強い。

そうすると中国自体、もっとガバナビリティーの高い、人口も多くなつていくわけですし、経済効率がうまく競い合つていくような形の国家再編という課題がやがて出てくるんじゃないかと思ふのです。

それまでには一党独裁体制が崩れなければいけないけれども、これが崩れていくと、江頭さんのおっしゃったような一種の分権化という方向に行かざるを得ないんじゃないでしょうか。

この議論に対しては、いや中国は、一つは求心力があるという議論。それは僕が今言ったようなところでクリアできるとすれば、漢民族がやっぱり人口の九〇%以上を占めているからと言うんだけれども……。

本間氏 ロシア人は何%ですか？

袴田氏 五〇%から、五一%です。

漢民族支配から離れる方向へ

中嶋氏 ただ新疆ウイグル自治区なんかを見ていても、これはやっぱり非常に脆弱な体質を持っています。しょっちゅう今でも問題が起こっています。あの辺はまさにトルコ系住民のイスラム化もこれからもっと進んでいくわけで、

それから中央アジアがどうなるか。旧ソ連中央アジアがどうなるかということも関連して。そうすると、あそこは面積はかなり大きいし、七百万人いますからね。この帰趨は中央の北京政権にとつても無視できない。それを今一生懸命を使つて、神経をとがらせて、しょっちゅう押さえています。だけれども、そういうことができなくなるんじゃないかと思ひます。

つまり、全体的に世界は民意に基づいて……今の中国はいろんなことを言うけれども、軍事でもって押さえちゃったわけですね。だけれども、軍で押さえるというのはルール違反であつて、そのルール違反は二度、三度できなくなる時代だと思ふのです。いかに中国といえども。

今後、もし民主化運動や、民族運動が起こった時に、また再び北京が軍でやるということとは、よほど中国も覚悟を要しますよね。この間の天安門事件みたいなあれほどの覚悟が要る。民意がみんなこちらの方向を選択するということ方向になった時に、それを力で押さえることができなくなつていく時代に、たとえばチベットにしたつて、明らかに民意は漢民族の統一的な支配から離れようという方向で少し、そういう問題が表に出てきた時に、西側諸国もそれを求めざるを得ないでしょう。そうすると意外に中国の今の体制というのは、まさに強権と、軍事力と、それから長い間の伝統で持っているんであつて、それは意外に崩れていくん

じゃないかと思うのです。その場合に、やっぱりいろいろ分権化していくという形も考えられる。

香港だって、そうだと思うのです。香港の一人当たりGNPは一万二千ドル以上になりました。貿易立国としてみると十一番目。台湾からの輸入が伸びて、それを大陸に再輸出しているから、香港の貿易はこのところ急に伸びているんだけど、これは世界で勘定しても、人口は六百万ですけれども、立派にもうベストテンに近い国ですよ、ね。国として考えれば、あんな小さなところがある。

その香港の運命を決めるのに、民意が問われなかったわけ。これを、もしあと五年の間に、香港の住民が「自分たちの運命は自分たちで決めたい」と本当に言い出した時に、これをさへすることはできなくなっていくんじゃないかと思うのです。

そうすると、香港だってどうなるかという問題があるわけで、そういうことがいろいろ中国に出てくるんじゃないか。

そういう状況の中では、単に漢民族が九〇%以上を占めるから、中国における少数民族は旧ソ連と違うというふうに言っていられない問題。つまり、今世界的に噴出してきているエスニステイの問題は、一つにはやっぱり経済が少しづつ豊かになってきているということと、もう一つは民主化という問題だと思う。

その民主化の世界的な同時代的な進行というものがエスニステイの問題を生んでいるわけで、それは一時は確かに混乱するけれども、旧ソ連も混乱していますけれども、じゃブレジネフ時代のソ連がよかったとは言えないという面がありますでしょ。これはやっぱり避けられない世界の流動化で、そういう状況の中で国際社会なり、国家の枠組み自体が再編成されていくんじゃないかと思えるわけです。その時に、問題は、多民族国家だと思うのです。多民族国家というもののありようが根本的に問われるんじゃないかという気がしますね。

非能率な国営企業の立て直しが課題

江頭氏 ちょっと経済問題です。

中国の農村、農業経済は個別責任制で、非常によかったです。ところが、今度は規模が小さくなったために工業財が限られているものですから、すでに頭打ちになっているわけです。

今後中国経済を進めていくものは、やはり工業です。工業の場合、中心になるのは国営化された重工業なんです。ところが、これを革命後ずっとまんべんなく作ってきたわけですけども、その企業経営というのは、まことに非能率なんです。また、製品の販路から言えば、これまた非常に非能率なんです。全体から言えば、今度の旧ソ連の

工業の崩壊で明らかになったような問題はやっぱり内在しているわけです。

もう一つは軍需産業です。これはかなり非能率のまま維持されてきています。

結局、この問題をずっと突き詰めていきますと、資源のマーケットは非常に非能率に組織されているということですよ。

そうすると、今後の中国が開放経済になって、今度は海外に市場を求めなければならぬ。そうすると、海外で商品の競争関係になるわけです。その時に太刀打ちできるものを作らなければ、中国自身が今後発展しないということになります。イヤでも企業の立て直しという問題が出てくるわけです。

当然そのことは、今までのような資源配分のメカニズムでいいかどうかということになります。今までは計画という名の下に、全国で資源をあちらこちら動かししていくという体制をとってきているわけです。それ故に非能率になってきているんで、これを合理化された形のマーケットに立て直していくとすれば、今の珠江デルタの華南モデル。こうしたものが一つの極になってくるわけです。結局は、経済面から言っても、全国統一の計画的な市場経済というのはフィクションであって、やはり合理的な市場圏を作らざるを得ない。

そういう面からも分権化という方向は、今後はつきりした方向じゃないかというふうに思っています。

さっき言われたように、民主国家は中小規模の国家でなければならぬわけです。ヨーロッパのデモクラシーの発展から言えば、ね。中国というのは巨大過ぎて、そもそも民主主義なんてなかったということになるわけで、民主主義的な要求が強まれば強まるほど、分権化が必要になってくるんじゃないかと思っています。

司会・北村氏 旧ソ連の場合には、分権化の前に、党自体が上から民主化を指導するという過程がありました。

中国の場合はどうでしょう。一党独裁が続いたまま、改革がある程度まで進んでいくのか。それとも経済をバネにした分権が先に立って起きてくるのか。

江頭氏 もうすでに分権化というのは起こっているんです。ただ、それははっきりした制度として出していないということじゃないかと思っています。ただ、今度は、分権化された政治制度と、デモクラシーを取り入れた政治形態は何かということですね。

時の責任者のクビ切りながら体制を維持

宇佐美氏 今までの中国革命の流れを見ると、穏歩と急進。そういう違う政策を繰り返している。別な言い方をすれば、ストンプ・アンド・ゴーというか、共産主義的

な行き方でやってみて、それが行き当たると、また赤信号が出て揺り戻しをする。そのたびごとに一党独裁体制の中で誰かが責任者としてクビを切られるか、ないしは失脚する。しかし、それによって党の体制自体は保存されてきたと思うのです。

だけれども、鄧小平の開放路線以後、非常に振幅が大きいし、量的にも大きくなってきて、それが生ずる質的变化は、今までのようにストップ・アンド・ゴーで、一党の内部で処理できるものではなくなってきたと思うのです。

そうすると、いまさら弁証法なんていうのははやらない話だけれども、結局弁証法的に考えたら、やっぱり経済のポリュームが大きくなって、今まで全中国でトータルで見てもマネー・ジャブルなものが、香港を中心とした華南地区だけでかつての全体を越す何倍にもなるようなものになってくる。そういうようなものが上海にも出来、東北にも出来、また違った形で西北の方にも出来てくるということになってくれば、結局政治的にマネー・ジャブルな単位というのは、だんだん分かれてこざるを得ないですね。

やっぱり今は、鄧小平という革命第一世代のカリスマ性のある指導者が辛うじて今までの体制の中で、その時の指導者のクビを切って体制を維持していると思うのです。だけれども、サイクルが変わって、従来の考えで言ったならば趙紫陽を復活させてもいいはずなのに、できない。これ

は国内要因だけじゃなくて、ソ連、東欧がああいうふうになってしまったというタイミングがあって、そういう国内的な復権ができなくなっちゃったという別な要素もあるけれども、基本的に言ったらそういうものだと思うのです。

だから、この数年のうちに、つまりはそういう振幅が、放っておいでもアンマネー・ジャブルなものに質的にもなるという一種のサウンドバリア（音速のカベ）を破る時期が迫っていると思うのです。それを何かうまく、何となく破っちゃうのか。その破れる時に猛烈なショックで、バラバラになるようなある種のショックを受けるのか。そこら辺がなかなかわかりにくいと思います。悲観論だったらバラバラになる。楽観的ならば、案外スツと行っちゃうかも知れないということなんじゃないかと思うのです。

司会・北村氏 最後に今後の日中関係について、お話ししていただきたいと思っています。

いままでのお話の中にもすでに出てきておりますけれども、中国の改革・開放ということに乗って、日本がどんな経済協力をしていけば、民主化の方も進むんじゃないかというような感じ、取り方もかなり今までの日本にあったと思いますけれども、先ほどの袴田先生のお話にもあるように、それが両立したためしがないというようなことだとすれば、どういうことを考えながら、正常化から二十年たった日中関係を、これから進めて行ったらいいんだろうか

ということですが。

予想される大混乱に歯止めを

本間氏 日本から見ても、他の国から見ても、最悪シナリオというのは、先ほど袴田さんが言われたような、バルトですら市場経済がうまく行っても四十年かかります。その間は何ですか。その間は混乱なんです。もう市民たちの経済的な窮乏を強いられた混乱である。ユーラシア大陸の西の端がそういう状況にある。

真ん中の旧ソ連が一体どうなるのか全然見当がつかない。最悪シナリオを考えると、内戦だとか言う人すらある。そこまで行くかどうかわからないけれども、とにかく政治的安定ということは考えられない。

今度、中国でポスト鄧小平。やっぱり中嶋さんのお話の眼目は、とにかくポスト鄧小平というのは、今とは違う局面に入るだろう。法治じゃなくて人治。人治といったら誰か。鄧小平なんですね。だからそこが眼目。それはいずれヒタヒタと来る如何ともなし難い。ということは、鄧小平が高齢であるわけですから。その時の最悪シナリオというのは、分権というような言葉。非常にニュートラルに聞こえるけれども、ころまた大変な、全中国にわたる混乱である。

要するに、バルトの海からユーラシア全大陸が混乱に陥

る。それぞれの事情を抱えてはいるんだけど、混乱状態になる。

それに対して今から歯止めをかける力が日本にあるか、アメリカにあるか、ヨーロッパにあるか。南側は自分たちのことで手一杯。何をやるにも日米欧ということになっていましたけれども、歯止めをかける力があるかということ、大体アメリカは「新世界秩序」ということを言い出した大統領を持っている国が、今ストップしちやっついて、旧ソ連に対しても、有効な手は今のところはストップ状態である。ヨーロッパはECで収斂しようとしているわけで、これは地域的な、リージョナルなパワーとしての自己整備に集中する。

では日本にお願いする……そんなことを言われたって、日本にできるわけがない。日本は大体自分自身の政治が、今やとにかく「政治があるのか？」とか（笑い）というようなことになっているわけですから、ちよつと日本が何か積極的にできるという状況にはないんですね。

ないんだけど、まことに心配なお話で、隣には十億の民を抱えている国があつて、しかも核兵器その他の高度軍事技術を持っていて、それをまた拡散しているという状況である。

どういうふうに、どこから国際的な秩序……どうせ秩序は今、混乱状態で、何年か続くんでしょうが、最悪シナ

リオに陥らない程度の混乱の中での変化で、新しい秩序に向けていくかという、それを模索することしか結局ないですね。

これはとても一国ではできない。だから日米関係は大事なのであって、そういうような点で、実はアメリカもそういう意味での日米関係の重要性というのを、どうもあんまり認識していない。日本もそこまで認識している人はいるかも知れませんが、していない。あるいは能力がないということで、私は非常に悲観的なんです。

社会システムが違うので日中関係にはある種の限度があることを認識

中嶋氏 中国という国の体質をずっと見ていますと、経済的な影響力とか相互浸透作用というのはあるけれども、仮に民主化というような政治的、イデオロギー的な根本的な問題について、外部世界が与え得る影響力というのは非常に小さいと思うのです。

ですから日本が仮にいろいろ経済的な接触を深めても、中国はそれをまたいろいろ受け止め方をすると思うのです。一番わかりやすく言えば、「日本の経済進出である」とか、「再び日本の大東亜共栄圏の確立だ」とか、そういう議論がしょっちゅう出てきているわけです。

他方、中国の内部文献なんかを見ると、「日本を徹底的に

利用して、あくまで中国は社会主義を強固にするんだ」ということを言っていますから、そういう反応もあると思う。だからそういうことを考えると、日本がやり得る余地というのは、経済的にもそんなにはないと思うのです。

私は全体的には今本間先生がおっしゃったことに非常に賛成で、近いのですけれども、これから見て行くと、たしかにバルト三国からユーラシア大陸までかなりやっぱり混乱。中国も、ポスト鄧小平。

分権化というのは、それぞれある種の政治的意識を持って、積極的に自分でコントロールしようということですが、そうじゃなくて余儀なくされた分権化というのは、まさに混乱になっちゃうわけで、そのこともあり得ると思うのです。

あり得るけれども、考えてみると、旧ソ連もこの間までさんざん強がり言っていて、「自分の国が世界で一番素晴らしい」なんて言っていたわけですから、そのツケはやっぱり自分で払ってもらわなければいけない。

中国も、今まで毛沢東思想だ、今度は中国的社会主義なんて、さかんにやっぱり言っているわけです。ですから、その混乱は、そういう選択をした中国自身がやっぱりツケを支払ってもらわなければいけないと思うのです。外部世界はそのことを知っています。

私は、何も社会主義が敗北して、資本主義が勝ったから

喜べということを言うつもりはないけれども、今回の鄧小平の談話を見ても、「中国の社会主義を作るために西側諸国と接触するんだ」と言っているわけです。あくまでも、社会主義の優位性を説いているわけです。中国が「中国的な資本主義を発達させて、世界の仲間に入りましょう」と言うならウンとやってもいいけれども、そうじゃないわけですから、そこところはやっぱり自ずと限界があると思うのです。

そうすると、その限界の中で、われわれが何ができるかというところ、やはり一つは日本に対してマイナスのインパクトが国益上起こってきてくれている、というような問題には日本も防衛措置の意味でも対処しなければなりません。それは、たとえば公害問題とか、地球環境の破壊という問題は、まさにこれから非常に大きな問題になるわけですから、これなんかは大いに日中間でやる必要があると思います。

それから、今の中国の国内の経済格差から「盲流現象」（盲目的な労働人口の都市流入）がありますけれども、こういう問題が国境を越えて出てくることがないように、そういうような問題について、キチンと話し合っていかなければいけないと思います。

あとは、即効薬ではないけれども、中国から来た留学生なんかに対する教育的な支援とかね。

だけれども、それも難しいんですね。中国側からすればわれわれが一生懸命やってあげるのは、「中国の社会主義を変質させる和平演変だ」と受け取るわけですから（失笑）。それも、われわれはしょうがない。でも、その限界をわきまえた上でやっていかざるを得ないんですね。

だから、そういうことを考えますと、日中関係というのは、自ずからある種の限度がある。それは、限度があるのは当然なんです。社会システムがこんなに違うわけですから。この違いが依然としてあるんだということを、ちょっと日中両国は「友好、友好」ということが勝ち過ぎて、忘れちゃっているんじゃないかと思います。

民間企業主体の共同市場が望ましい

江頭氏 日中間の経済関係はとってもいいんだけど、中国との経済交流は貿易よりむしろ日本からの円借款供与ですね。これで維持されているわけです。だからよくよく考えてみれば、それ自体がちよっとアブノーマルなんです。昔の日本と、中国大陸との経済関係から言えばね。確かに昔は植民地化して、資本の輸出市場でもあった。日本の貿易から言えば、三〇%ぐらいを中国大陸に依存していたわけです。戦後その関係がなくなつて、NIEs諸国、それからASEAN諸国との間に貿易関係が出てきたわけですから中国との関係は、依然として政府借款で維持されている状

況です。

だから、将来の日本経済のあり方を考えれば、中国市場を含んだ共同市場のようなものが望ましいわけです。それは、やはり主体は民間の企業でなければいけません。ところが、中国は依然として国営企業であるということであれば、いつまでたってもミゾがあるということになりますね。

ところが、人だけはどんどん日本に流れてきている。その人もやがて帰ってもらわにやいかんわけです。帰らないと、日本に溜まっちゃうわけです。だから、そういう点から、やはり共同市場の一つの経済の協力関係みたいなものをどうしても作らなければならぬように思うのです。

そのためにいろいろな手が打たれているかというところ、どうもそうではない。だから、今度の天皇訪中にしても、ヘタをすれば人質にとられて、もっと円借款を増していくというはずみになりかねないので、その面からももっとこれを考慮しなければならぬと私は考えます。

国民の経済的安定にバックアップを

袴田氏 ジレンマを私は感じていましたね。

そのジレンマというのは、日本も、中国も、普遍的な人類社会の一員であって、民主主義とか、人権とか普遍的な

価値。それを無視することはできない。それは、ある意味で当然のことだと思ふのです。

ただ、日本にとつては、また中国にとつてもそうかも知れませんが、欧米的な意味での人権とか、民主主義というのは、ある意味ではニセモノなんです。自分たちの内発的なところから出ているリアリティーのある観念ではないと私は思いますよ。

たとえば、今の旧ソ連の中央アジアだとかが独立しようとしている。それに対して日本はどう対応するかという問題について私はこういうことを述べたことがあるんです。

これも一つのまたジレンマを感じながら言っているんですが、中央アジアの各共和国を見ると、これまでの集権的なシステムから一挙に民主的なシステム、欧米的な意味での民主的なシステムに移行できる諸条件を備えているところは一つも無い。

となると、何らかの中間的な過渡的なシステムを経過せざるを得ないだろう。いきなり自由とか、民主主義とか、人権ということを書いてしまうと、かえって大混乱に陥ってしまう。

だから日本としては一番重要な問題はまず経済の安定。民主主義というのを無視することではなくて、長いスパンで支援する。民主主義ということをしつかりと押さえた上で、直ちには民生の安定。経済の安定・復興。その

ためには、強力な行政的なシステムの確立というのが、今は必要なんですね。

しかし、ヘタをすると独裁体制を何か維持する………あるいはノーマンクラツラ（特権階級）のシステムを維持するという事になってしまいかも知れない。ここに一つの微妙な問題があるんですが、しかし、欧米的な民主化、自由化と言っても、中央アジアの国々にとっても本物ではないし、それを日本から言ったとしても、日本にとってもそれは本物じゃない。中国にとっても、ある意味でこれは当てはまるのかも知れない。

先ほど中嶋先生がおっしゃったように、確かに中国の状況というのは、人権を無視した心理的に受け入れられない要素がたくさんあります。そういう状況を無視して、日本がただ金もうけのためだけ、経済的な問題だけでアプローチするということになると、日本というのは国際社会から非常にエゴイスチックな、普遍的な、人類的な価値というのはやっぱり通用しない特殊な国であって、中国もそれに近いかも知れない。だから両者が何か馴れ合って、国際的な、普遍的なものに背を向けてイチャついているというようなイメージになるのかも知れない。

しかし、一方では、中国にとっての一番問題は、今、本間先生がおっしゃったように、大混乱に陥ってしまう、あるいは食えなくなってしまう、そういうふうな事態が一番

困るわけで、国民が経済的に安定した生活と言いますが、それができるような形で日本がバックアップできれば、まずそれが一番だと私は思います。

やはり民主化というのを長いスパンで考えて、中国の経済的な安定、民生の安定。豊かな市民社会が生まれるように、大混乱に陥って、食うということ自体が不可能になるような状況避けるということ。危機管理と言ったらいいんでしょうか。そのための支援というか、アプローチというのか、それがやっぱり一番重要じゃないかと私自身は思っています。

日本は、米中改善にも努力を払え

宇佐美氏 今までの中国の付き合いというところ、今度も二十周年ですが、こういう節目やなんかで盛大に花火を打ち上げて、友好の氣勢を上げて、そこで借款協定とかと大きなヤツをやるというビヘイビアがあると思うのです。

それが今までは、つまり関係が非常に悪かったのをよくする段階では、非常によかったと思うのです。ところが、今後そういうやり方というのがいいかどうかというのは、やっぱりよく考えてみなければいけないことであって、あまりにも期待が大き過ぎると失望が激しく、あとでかえってうらまれる。政治の場合、いろんな場合に、結局「ゲーム・オブ・エクスペクテーション」というか、過度に期待

を盛り上げてしまうことが、結局そこそこにやっても「あれはダメだった」というようなことになる。日中関係は、そうなる可能性があると思うのです。

だから、ある種のタイミングをはずしたり何かして、いろんなことを、むしろ「ビジネス・アズ・ユー・ジュアル」（日常的なビジネス）という感じに処理できるように日中関係をもつていった方がいいんじゃないか。それが第一点です。

中国は地理的にも大きいし、人口も巨大です。つまり非常に大きいというイメージで、その中国との関係というのも、また他の何よりも大事だというふうに大きくとらえるわけですけども、それはやっぱり問題だと思ふのです。旧ソ連だって巨大な国で、非常なトラブルを抱えているわけだし……。

結局、中国の周辺の諸国との関係を改善していつて、中国自身があまりにも特殊で、重要であり過ぎるような印象は、できるだけ日本人も持たないようにするべきだし、中国がそういうことをまた強調することを出来にくくするようにはする必要があるんじゃないか。それが一つ。

それからもう一つは、日本が基本的に大事なものは、アメリカの孤立主義というか、それを何とかしてとにかくストップをかけて、日米関係を改善すると同時に、米中関係も改善する方向に日本ができるだけの努力をアメリカに対し

てもやる。そうしないと日本だけがユニタリズム（単独主義）で中国に接近した場合にはとんでもないことになる。そのことを肝に銘じておく必要があるんじゃないか。

司会・北村氏 大変長時間にわたり、どうもありがとうございました。（文中、見出し敬称略）

AJ

（平成四年＝一九九二年＝三月二十五日、アジア研究委員会での総討論の速記録＝文責、編集部）

